

令和9年度国の施策・制度・予算に関する提案

個別的提案事項一覧

I 地方分権

- 1 東京一極集中を適切に是正する施策の実施
- 2 地域未来交付金の拡充
- 3 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の見直し
- 4 地域おこし協力隊及び地域活性化起業人制度の見直し
- 5 旅券事務におけるデジタル・ガバメントの推進

II 子ども・若者・教育

- 1 幼児教育・保育の無償化に係る財源負担
- 2 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施
- 3 財政力指数に応じた国庫補助率の設定の見直し
- 4 保育施設の紙おむつ処分経費に対する支援
- 5 安心して子どもを生み、育てることができる環境の整備
- 6 放課後子ども教室に係る補助の拡充
- 7 就学援助の充実
- 8 インクルーシブ教育の推進
- 9 公立学校における看護師等の配置
- 10 全国学力・学習状況調査の悉皆による実施
- 11 学力向上を目的とした学校教育活動支援の充実
- 12 学校給食費の抜本的な負担軽減制度に関する見直し
- 13 子どもの不登校等に対応した取組の充実
- 14 いじめ問題再調査に関するガイドラインの策定
- 15 働き方改革の推進をはじめとした教職員定数の充実
- 16 教職員の心身の健康維持における支援の充実
- 17 空調設備の整備への支援の拡充
- 18 公立学校の施設整備の充実
- 19 教員の障害者雇用促進等に係る総合的な環境整備
- 20 障がいのある児童・生徒の通学支援の充実
- 21 特別支援学校整備の期間延長等
- 22 特別支援教育就学奨励費の拡充
- 23 私立学校助成等の充実
- 24 高等学校等就学支援金制度の見直し
- 25 高校生等奨学給付金の拡充とオンライン申請の導入等
- 26 高等学校奨学金に係る機関保証制度の創設
- 27 高校教育改革の推進
- 28 被災児童生徒就学支援等事業交付金の継続実施
- 29 国際バカロレア認定校支援制度の構築
- 30 ICTを活用した学びの推進に向けた取組の充実
- 31 専門高校の施設設備の充実
- 32 栄養教諭等の配置基準の見直し
- 33 義務教育諸学校における教科用図書の調査研究の充実
- 34 義務教育費国庫負担金の拡充
- 35 外国につながる児童・生徒への支援の充実

- 36 大学生等の災害ボランティア活動への参加に係る実効性の確保
- 37 学校健診PHR導入推進のための補助の拡充

Ⅲ 健康・福祉

- 1 福祉サービス水準の確保・向上に向けた制度の適切な運用
- 2 受動喫煙防止対策の推進
- 3 自殺対策の充実
- 4 新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充
- 5 不妊症・不育症に対する支援の充実
- 6 妊婦健康診査制度の見直し
- 7 ドナーミルクの安定供給のための仕組みの整備
- 8 高齢者保健福祉サービス等の充実
- 9 介護保険制度の円滑な運営
- 10 不正受給による負担金の返還免除
- 11 障害児入所施設に入所する児童の成人サービスへの移行に係る
受入側事業所等の取組の評価
- 12 障害児入所施設における家庭的な養育環境を実施するための体制づくり
- 13 軽度・中等度難聴児の学びの機会確保及び成人後の切れ目のない支援
- 14 発達障がい児者への支援の充実
- 15 地域生活支援拠点等の整備・運営に対する財源措置
- 16 障害児支援補助事業における確実な財政措置
- 17 日常生活用具の要件の見直し
- 18 地域活動支援センターへの補助標準額の見直し
- 19 障害者グループホーム連絡会の設置・運営に対する財源措置
- 20 筋電義手の普及に向けた支援
- 21 病床機能報告制度等の運用の改善
- 22 救急医療体制の整備
- 23 精神科医療の充実
- 24 県アレルギー疾患医療拠点病院に対する補助
- 25 がん対策の推進
- 26 肝疾患対策の推進
- 27 難病対策の推進
- 28 移植医療等の充実
- 29 新型コロナウイルス感染症の罹患後症状対策
- 30 新型コロナウイルス感染症患者等に対する公費支援
- 31 新興感染症以外の感染症における対策の強化
- 32 麻しん対策の充実
- 33 WHO推奨ワクチン及び予防接種の再接種の定期接種化と財源措置の見直し
- 34 心のサポーター養成の推進
- 35 原爆被爆者二世に対する支援
- 36 医療的ケア児等の支援に必要な看護師の確保
- 37 国民健康保険制度の安定化
- 38 骨粗しょう症検診受診率向上に向けた支援の強化
- 39 死因究明等に係る体制整備
- 40 精神障がい者に対するバス運賃割引の導入
- 41 盲ろうの法的な位置付け、盲ろう者への理解促進と社会参加に向けた支援の拡充

- 42 看護・介護・保育の各職種に対する高等職業訓練促進給付金の上乗せ給付
- 43 看護師等養成所への支援
- 44 医療ニーズの高い療養者の訪問看護における診療報酬に係る拡充
- 45 いわゆる危険ドラッグに対する全国統一的な規制強化について

IV 産業・労働

- 1 経営発達支援計画に基づく商工会・商工会議所事業への補助制度拡充
- 2 経営承継円滑化法の認定要件の緩和
- 3 国際観光旅客税の地方自治体への財源措置
- 4 農業の担い手の確保に向けた交付要件の緩和
- 5 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進
- 6 酪農経営に対する経営安定対策制度の創設
- 7 畜産・酪農の収益力・生産基盤強化の推進
- 8 配合飼料価格安定制度の改善
- 9 食肉処理基幹施設整備の推進
- 10 特定家畜伝染病に係る手当金等に関する税制上の措置について
- 11 農業農村整備事業の推進
- 12 被災漁業者の生産活動再開支援制度の創設
- 13 都市農業の持続的発展を図るための税制度の見直し
- 14 東京湾における貧酸素水塊対策の推進
- 15 農山村地域を支える人材確保に向けた支援
- 16 地域計画に関連した制度の見直し
- 17 違反転用者による農地の転用の制限
- 18 高齢者の就業機会の確保に係る補助制度の充実
- 19 運送業にかかわる離職者及び在職者向け人材育成の制度拡充
- 20 技能の振興や継承に対する施策の充実
- 21 外国人看護師・介護福祉士への支援
- 22 飲食店向け協力金の債権管理事務等に係る財源措置

V 環境・エネルギー

- 1 資源循環の推進
- 2 廃棄物の適正処理及び不法投棄の防止対策の推進
- 3 揚水式発電所に係る制度検討について
- 4 PCB廃棄物の期間内処理の徹底
- 5 大気環境保全対策の推進
- 6 花粉発生源対策の推進
- 7 自然公園におけるトイレなど自然公園施設の改修等に係る財政支援の充実

VI 共生・県民生活

- 1 共生社会の実現に向けた農福連携の推進
- 2 外国籍県民に対する環境整備の推進
- 3 中国残留邦人等に対する支援給付事業に係る財政負担の見直し
- 4 国内民間慰霊碑等事業費補助金の充実
- 5 男女共同参画社会実現のための施策の推進
- 6 困難な問題を抱える女性等支援の総合的な推進
- 7 NPO法人の自立的活動を支える環境整備の充実

- 8 文化財の保存・活用に係る補助の拡充
- 9 マイナンバー制度の円滑な運営の推進
- 10 長期化するウクライナ避難民への支援

VII 危機管理・くらしの安心

- 1 治水対策の推進
- 2 小型船舶等の不法係留対策の推進
- 3 相模湾沿岸の津波・高潮対策・なぎさづくり
- 4 盛土による災害の防止対策の推進
- 5 土砂災害防止対策事業の推進
- 6 建築物等の耐震化の促進
- 7 石油コンビナート地域の産業保安の取組の強化
- 8 地震災害に備えた都市の安全性向上の促進
- 9 市町村震度情報ネットワークシステムに対する財政的な支援
- 10 防災行政無線等に対する財政的な支援
- 11 消防の広域化に対する支援の強化等
- 12 被災自治体への職員の中長期派遣に対する支援
- 13 新東名高速自動車国道等における消防・救急業務に係る体制の強化
- 14 消防資機材のカラーユニバーサルデザインに配慮した取組
- 15 災害対策用装備資機材の充実・強化
- 16 消防団を中核とした地域防災力の充実強化への支援
- 17 消防防災施設整備費補助金の配分方針の一部見直し
- 18 有料道路の無料化に伴う事務の簡素化
- 19 社会資本整備及び災害復旧事業予算の確保
- 20 DPATに対する診療報酬上の評価等
- 21 災害時のトリアージに係る法的整備
- 22 医療施設に対する耐震化補助の拡大
- 23 被災した住宅の再建支援の充実強化
- 24 災害時における要配慮者等への支援体制の整備
- 25 災害時の死者に関する氏名等公表の方針整備
- 26 防災におけるDXの推進
- 27 原発事故に係る諸外国の日本に対する水産物輸入規制の撤廃
- 28 原子力災害に関する対策の整備
- 29 原子力災害拠点病院に対する財源措置の充実
- 30 防犯カメラの整備・拡充
- 31 警察活動の基盤強化
- 32 交通指導取締りの強化(速度違反自動取締装置の減耗更新及び新設)
- 33 自転車交通反則通告制度導入に伴う交通安全対策特別交付金の使途拡大
- 34 被留置者の食糧費予算の拡充
- 35 犯罪被害者等支援の推進
- 36 動物の不適正な多頭飼育の対策の推進
- 37 動物愛護管理法違反者による不適正な飼養等の再発防止の推進
- 38 殺処分減少の取組の推進
- 39 消費生活相談のデジタル化における地方自治体の実情に応じた施策の推進
- 40 地方消費者行政に対する恒久的な財源措置等
- 41 旧日本軍の危険物等への適切な対応

Ⅷ 県土・まちづくり

- 1 計画的な地籍調査事業の促進
- 2 ICT施工をはじめとする建設DXの普及促進
- 3 都市公園の整備と「みどり」の保全の推進
- 4 明治記念大磯邸園の整備と活用
- 5 地域交通サービスの維持・確保に向けた支援
- 6 鉄道利用者の安全確保と利便性向上の促進
- 7 「観光立県かながわの実現」に資する道路整備の推進
- 8 インターチェンジアクセス道路の整備推進
- 9 地域の交流・連携や防災力の強化を支える路線の整備推進
- 10 安全・安心に利用できるみちづくりの推進
- 11 水道施設の老朽化対策及び耐震化の支援の拡充
- 12 下水道における浸水対策の推進
- 13 下水道事業の推進と良好な環境の創造
- 14 計画的な市街地整備の推進
- 15 公営住宅の適正な維持・運営管理の推進
- 16 総合的な住宅政策の推進
- 17 港湾整備事業の推進
- 18 三浦半島におけるみどりの保全・再生・活用(国営公園の早期設置)
- 19 公共用地の取得に関する制度等の改善
- 20 最低制限価格制度の適切な見直しに向けた支援